

貸借対照表

平成29年2月28日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,330,405	【流動負債】	1,827,827
現金及び預金	1,614,551	買掛金	9,812
売掛金	49,006	短期借入金	1,033,110
販売用不動産	1,515,897	1年内返済予定の長期借入金	350,224
仕掛品	21,808	リース債務	6,383
貯蔵品	1,039	未払金	108,944
未収入金	7,617	未払費用	58,593
前払費用	21,860	未払法人税等	94,347
前渡金	17,694	預り金	68,828
繰延税金資産	60,401	前受金	14,674
その他	21,729	賞与引当金	7,710
貸倒引当金	△1,199	その他	75,200
		【固定負債】	2,059,008
		社債	86,200
		長期借入金	1,885,370
【固定資産】	1,087,575	リース債務	20,118
有形固定資産	1,042,611	資産除去債務	34,994
建物	1,046,327	その他	32,325
構築物	32,708	負債合計	3,886,836
機械及び装置	1,078	純資産の部	
工具、器具及び備品	127,511	【株主資本】	530,708
リース資産	33,128	資本金	30,000
減価償却累計額	△ 198,143	資本剰余金	10,000
無形固定資産	622	資本準備金	10,000
ソフトウェア	375	利益剰余金	510,708
その他	246	利益準備金	35
投資その他の資産	44,341	その他利益剰余金	510,673
投資有価証券	1,557	繰越利益剰余金	510,673
出資金	402	自己株式	△20,000
長期前払費用	5,244	【評価・換算差額等】	436
繰延税金資産	3,991	その他有価証券評価差額金	436
その他	33,148		
貸倒引当金	△3		
		純資産合計	531,144
資産合計	4,417,980	負債・純資産合計	4,417,980

損 益 計 算 書

(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,742,250
売 上 原 価		3,927,145
売 上 総 利 益		815,105
販売費及び一般管理費		515,164
営 業 利 益		299,940
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	95	
自動販売機収入	2,179	
会費収入	2,354	
補助金収入	2,551	
受取保険金	1,006	
その他	5,013	13,198
営 業 外 費 用		
支払利息	48,533	
社債利息	373	
社債発行費	1,900	
その他	2,878	53,686
経 常 利 益		259,452
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,900	
減損損失	6,882	10,783
税 引 前 当 期 純 利 益		248,669
法人税、住民税及び事業税	103,262	
法人税等調整額	△ 11,426	91,836
当 期 純 利 益		156,832

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	10,000	35	353,840	353,875	△ 20,000	373,875
当期変動額							
当期純利益				156,832	156,832		156,832
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	156,832	156,832	-	156,832
当期末残高	30,000	10,000	35	510,673	510,708	△ 20,000	530,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	278	278	374,153
当期変動額			
当期純利益			156,832
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	158	158	158
当期変動額合計	158	158	156,991
当期末残高	436	436	531,144

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 …個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

仕 掛 品 …個別原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品 …最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法によっております。但し、建物並びに平成28年4月1日以後に取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法によっております。なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) によっております。

(3) リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 …定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用して

おります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、固定資産等に係わるものは投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し（5年償却）、それ以外は発生年度の期間費用としております。

II 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,623千円増加しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,600株	一株	一株	1,600株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株